

平成 27 年度決算公告

平成 27 年 4 月 1 日から

平成 28 年 3 月 31 日まで

三菱日立パワーシステムズ インダストリー株式会社

貸 借 対 照 表

平成28年3月31日現在

(金額単位：千円)

三菱日立パワーシステムズインダストリー株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	281,259	買掛金	4,301,224
受取手形	275,593	親会社未払金	766,208
電子記録債権	103,417	未払金	46,973
売掛金	10,676,352	未払費用	1,088,590
製品	4,619	前受金	2,048,430
仕掛品	1,549,209	預り金	23,241
原材料及び貯蔵品	70,653	デリバティブ取引	27,281
前渡金	196,307	受注工事損失引当金	1,771,000
前払費用	58,132	合 計	10,072,947
繰延税金資産	1,009,969	固定負債	
短期貸付金	3,460,920	退職給付引当金	1,921,000
立替未収金	401,733	役員退職慰労引当金	16,313
仮払金	37,343	合 計	1,937,313
合 計	18,125,506	負 債 合 計	12,010,260
固定資産		(純 資 産 の 部)	
有形固定資産		株主資本	
建物及び建物附属設備	195,370	資本金	1,000,000
構築物	316	資本剰余金	
機械装置	20,745	その他資本剰余金	864,554
工具器具備品	89,665	計	864,554
計	306,096	利益剰余金	
無形固定資産		利益準備金	168,850
ソフトウェア	81,200	その他利益剰余金	
その他無形固定資産	9,628	別途積立金	1,865,000
計	90,828	繰越利益剰余金	3,463,520
投資その他の資産		小 計	5,328,520
投資有価証券	30,860	計	5,497,370
関係会社株式	81,000	合 計	7,361,924
出資保証金	149,601	評価・換算差額等	
繰延税金資産	588,600	その他有価証券評価差額金	307
計	850,061	合 計	307
合 計	1,246,985	純 資 産 合 計	7,362,231
資 産 合 計	19,372,491	負 債 及 び 純 資 産 合 計	19,372,491

損益計算書

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

(金額単位：千円)

三菱日立パワーシステムズインダストリー株式会社

売上高		34,821,388
売上原価		29,645,562
売上総利益		5,175,826
販売費及び一般管理費		2,170,460
営業利益		3,005,366
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,844	
雑収益	31,827	42,671
営業外費用		
支払利息	367	
雑損失	86,813	87,180
経常利益		2,960,857
特別損失		
年金制度一部移行に伴う数理差異償却額	287,728	
事業構造改善費用	9,623	
ゴルフ会員権評価損	5,600	302,951
税引前当年度純利益		2,657,906
法人税、住民税及び事業税		1,080,667
法人税等調整額		155,733
当年度純利益		1,421,506

株主資本等変動計算書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

(金額単位：千円)

三菱日立パワーシステムズインダストリー株式会社

	株主資本													評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金							株 資本 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		利 益 準備金	その他利益 剰余金					利 益 剰余金 合計			
							固定資産圧縮 積立金	退職給与 積立金	技術研究 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			その他利益 剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	9,077	1,064,554	1,073,631	122,350	7,056	35,000	20,000	2,866,000	9,572,763	12,500,819	12,623,169	14,696,800	△1,753	14,695,047
期首調整額 (過年度税金費用修正)										355,311	355,311	355,311	355,311		355,311
期首調整を反映した当期首残高	1,000,000	9,077	1,064,554	1,073,631	122,350	7,056	35,000	20,000	2,866,000	9,928,074	12,856,130	12,978,480	15,052,111	△1,753	15,050,358
当期変動額															
剰余金の配当					46,500						△511,500	△511,500	△465,000	△465,000	△465,000
当期純利益										1,421,506	1,421,506	1,421,506	1,421,506		1,421,506
会社分割による変動 〔平成27年4月1日 三菱日立パワースYSTEMS(株)へ〕		△9,077		△9,077		△7,056				△3,655,162	△3,662,218	△3,662,218	△3,671,295		△3,671,295
会社分割による変動 〔平成27年10月1日 MHPSエレクトロニクス(株)へ〕			△200,000	△200,000			△35,000	△20,000	△1,001,000	△3,719,398	△4,775,398	△4,775,398	△4,975,398		△4,975,398
株主資本以外の 項目の当期変動額(純額)														2,060	2,060
当期変動額合計		△9,077	△200,000	△209,077	46,500	△7,056	△35,000	△20,000	△1,001,000	△6,464,554	△7,527,610	△7,481,110	△7,690,187	2,060	△7,688,127
当期末残高	1,000,000	-	864,554	864,554	168,850	-	-	-	1,865,000	3,463,520	5,328,520	5,497,370	7,361,924	307	7,362,231

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式、関連会社株式・・・移動平均法による原価法
- (2) その他の有価証券
 - 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
- (3) デリバティブ・・・時価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・・・移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
- (2) 仕掛品・・・個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
- (3) 原材料及び貯蔵品・・・移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）・・・建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法
ただし、平成10年3月31日以前に取得した建物については、旧定率法によっている。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。
- (3) リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

- ・金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、当年度末において、引当金残高はない。

(2) 受注工事損失引当金

- ・受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当年度末で損失が現実視され、かつ、その金額が合理的に見積もることができる工事について、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

(3) 退職給付引当金

- ・従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上する。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法で案分した額を、過去勤務費用は発生の年度から、数理計算上の差異は発生の翌年度から、それぞれ償却処理することとしている。

(4) 役員退職慰労引当金

- ・役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当年度末要支給額を計上している。

5. 収益及び費用の計上基準

当年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(原則として、工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理・・・税抜方式とする。

7. 会計処理の変更

該当事項はありません。

II. 貸借対照表に関する注記

- 1. 有形固定資産の減価償却累計額・・・1,113,092千円
- 2. 手形遡及債務・・・受取手形裏書譲渡高 550,383千円
- 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 - 短期金銭債権・・・・・・・・・・ 1,157,661千円
 - 短期金銭債務・・・・・・・・・・ 797,062千円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高・・・・・・・・・・ 15,872,823千円
仕入高・・・・・・・・・・ 116,390千円
営業取引以外の取引高・・・・・・・・ 10,025千円

2. 特別損失(年金制度一部移行に伴う数理差異償却額)

当年度に計上した特別損失である受給権者分年金数理差異償却額は、平成28年4月1日付けで日立企業年金基金から離脱し当社独自年金基金へ移行することに伴い、受給権者分に相当する未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上差異を当年度で一括償却したものであります。それらの当年度影響額は287,728千円であります。尚、本会計処理は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」に基づき行っています。

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

- 1. 当年度の末日における発行済株式の数 普通株式 500,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額 (金額単位：千円)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	465,000	930.0円	平成27年 3月31日	平成27年 6月30日

(2) 基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	710,000	1,420.0円	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

(注)平成28年6月23日開催の定時株主総会において、上記の通り決議を予定しております。
なお、配当原資については、繰越利益剰余金とする事を予定しております。

V. 税効果に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、保証・無償工事見積計上額、受注工事損失

引当金である。

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として営業用車両等がある。

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金及び、親会社である三菱重工業(株)が運営するキャッシュ・マネジメントシステムを利用している。

なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしている。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っている。投資有価証券は主に株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(金額単位：千円)

科 目	貸借対照表計上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額
(1) 現金及び預金	281,259	281,259	—
(2) 受取手形	275,593	275,593	—
(3) 電子記録債権	103,417	103,417	—
(4) 売掛金	10,676,352	10,676,352	—
(5) 短期貸付金	3,460,920	3,460,920	—
(6) 立替未収金	401,733	401,733	—
(7) 投資有価証券	30,860	30,860	—
資産 計	15,230,134	15,230,134	—
(8) 買掛金	(4,301,224)	(4,301,224)	(—)
(9) 未払金	(46,973)	(46,973)	(—)
(10) デリバティブ取引(※1) ・ヘッジ会計が適用されていないもの	(27,281)	(27,281)	(—)
負債 計	(4,375,478)	(4,375,478)	(—)

(※1) 負債に計上されているものについては()で示している。また、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形 (3) 電子記録債権、(4) 売掛金、(5) 短期貸付金、(6) 立替未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 投資有価証券

時価については、市場価格によっている。

(8) 買掛金、(9) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(10) デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっている。

(注2) 非上場株式等

非上場株式（貸借対照表計上額 81,000 千円）は、市場価格が無く、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前表には記載していない。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(金額単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱重工業(株)	(被所有) 間接 65%	・製品・サービス等の販売	製品・サービス等の販売	201,770	—	—
			・同社からの仕入れ	予備品手配	7,136	—	—
親会社	三菱日立パワーシステムズ(株)	(被所有) 直接 100%	・事業譲渡	事業譲渡 譲渡資産合計 譲渡負債合計	23,055,679 19,175,781	—	—
			・製品・サービス等の販売 ・役員の兼務	製品・サービス等の販売	13,811,774	売掛金 未収入金	781,345 5,944
			・同社からの仕入れ	部品の仕入	109,124	買掛金 親会社未払金 未払費用	8,930 766,208 11,448

(注1) 取引条件は、市場実勢を勘案して決定している。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

2. 兄弟会社等

(金額単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	MHPS エンジニアリング(株)	なし	・事業譲渡	事業譲渡 譲渡資産合計 譲渡負債合計	11,571,057 6,595,659	—	—
			・休派者受入	休派者人件費	19,391	未払金	3,057
親会社の子会社	エム・エイチ・アイ・ファイナンス(株)	なし	・資金の貸付	資金の貸付	14,110,858	短期貸付金	3,460,920
				利息の受取	10,025	—	—
親会社の子会社	三菱重工環境化学エンジニアリング(株)	なし	・製品・サービス等の販売	製品・サービス等の販売	474,986	—	—

(注1) 取引条件は、市場実勢を勘案して決定している。

(注2) 当社ではグループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム（以下CMS）を導入しているが、CMSを用いた資金取引について取引の内容毎に取引金額を集計することは実務上困難であるため、期首と期末の純増減額を表示している。

(注3) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

3. 子会社等

(金額単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	呉環境サービス(株)	(所有) 直接 85.0%	・製品・サービス等の販売	製品・サービス等の販売	1,384,293	売掛金	370,372

(注1) 取引条件は、市場実勢を勘案して決定している。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	14,724.46 円
1株当たり当年度純利益	2,843.01 円

X. 企業結合等に関する注記

1. 当社は、平成27年4月1日付で、当社の親会社である三菱日立パワーシステムズ(株)に、一部の事業を吸収分割により譲渡した。

(1) 結合当事企業又は対象となった企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、並びに取引目的を含む取引の概要

(a) 結合当事企業又は対象となった企業の名称及び事業内容

・企業の名称

三菱日立パワーシステムズ(株)

・譲渡した事業の内容

当社の経営する事業のうち、国内産業用火力事業（営業本部(産業装置営業部を除く)及びプロジェクト本部(原動機建設事業部及び産業装置事業部を除く)の所管する事業)

(b) 企業結合の法的形式

分割会社(当社)の事業の一部を承継会社(三菱日立パワーシステムズ(株))が承継する吸収分割

(c) 結合後企業の名称

三菱日立パワーシステムズ(株)

(d) 取引目的を含む取引の概要

・吸収分割の目的

平成25年10月に機動的かつ迅速な事業運営のため当時の三菱重工業(株)から当社に事業譲受した国内産業用火力発電システム事業については、国内事業環境の変化により多種多様な商談が進行しており、リソースの一体活用により国内産業用火力案件の最大限の受注を図る。

・吸収分割日

平成27年4月1日

(e) 譲渡した資産及び負債の額

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	22,979,740	流動負債	19,171,781
固定資産	75,939	固定負債	4,000
		株主資本	3,879,898
資産合計	23,055,679	負債・純資産合計	23,055,679

2. 当社は、平成 27 年 10 月 1 日付で、総合エンジニアリング部門と旧パブ日立工業部門を会社分割により分離し、総合エンジニアリング部門を MHPS エンジニアリング(株)へ分割した。

(1) 結合当事企業又は対象となった企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、並びに取引目的を含む取引の概要

(a) 結合当事企業又は対象となった企業の名称及び事業内容

・企業の名称

MHPS エンジニアリング(株)

・譲渡した事業の内容

当社の経営する事業のうち、総合エンジニアリング部門に係る事業

(b) 企業結合の法的形式

分割会社(当社)の事業の一部を承継会社(MHPS エンジニアリング(株))が承継する吸収分割

(c) 結合後企業の名称

MHPS エンジニアリング(株)

(d) 取引目的を含む取引の概要

・吸収分割の目的

産業用火力発電・エネルギーシステム事業体制の強化による、多様化する市場や顧客対応力の強化と事業拡大。

・吸収分割日

平成 27 年 10 月 1 日

(e) 譲渡した資産及び負債の額

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	9,478,865	流 動 負 債	3,098,914
固 定 資 産	2,092,192	固 定 負 債	3,496,745
		株 主 資 本	4,975,398
資産合計	11,571,057	負債・純資産合計	11,571,057

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日公表分)」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日公表分)」に基づき共通支配下の取引として会計処理を行っている。

XI. その他の注記

当年度より連結納税制度を適用している。

XII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。